

余暇活動と社会的成層に関する一研究

藤原健固*

A Study of Leisure Activities and Social Stratification

KENGO FUJIWARA

We can not ignore the importance and quantity of leisure in our contemporary complex society. This is a striking side of our daily life.

This author wanted to display the leisure activities of different people in the system of social stratification. To be concrete, the present author examined the leisure activities with relation to SES, working hours, social mobility, and the attitude of work and leisure and their backgrounds considered.

(1) The leisure activities with relation to SES

We Japanese enjoy the leisure activities considerably and its participant was not affected by SES so much. This means that the social stratification is not so recognized in our society.

However, the analysis of pattern of the leisure activities with relation to SES showed that the person gained high academic career and high income developed a tendency to participate the active, social, commercial leisure activities. This is one of the concrete practical uses in our leisure society.

(2) The leisure activities with relation to working hours

First, there was significant difference between the job and income and working hours. However, any school education career was not showed significant difference. Though the school education career had been thought to decide the job and income, this fact showed that they do not affected by it so much.

Next, there was not significant difference between the participant leisure activities and working hours. But, the person who has little working hours had a tendency active attitude to leisure activities.

(3) The leisure activities with relation to social mobility

First, there was every indication that the person who had experienced the horizontal mobility showed active participant in general. Because of, they have fewer problems for participant it than others.

* 中京大学体育学部

Next, the analysis of pattern of the leisure activities with relation to social mobility showed a tendency: the person who had experienced the vertical mobility participated the passive, cultural leisure activities, and the person who had experienced the horizontal mobility participated the active, physical leisure activities. This is full of suggestions that the pattern of leisure activities is decided by the degree of easily for it.

(4) The attitude of work and leisure

First, there was no significant difference between the attitude for the income and the participant of leisure activities. This means that we Japanese have not so dissatisfaction for the income so much, and their difference in quality of it have not so affected the participant the leisure activities.

Next, there was no significant difference between the job and working hours and the attitude of leisure use. But, many people satisfied their own leisure use in general. And, also, they wanted to use their leisure to brush up themselves.

1 研究視点

現代の複合社会 (Complex society) において、余暇 (leisure) は、その量と重要性においてますます無視できなくなりつつある。それは個人の生活の特徴づけるひとつの顕著な側面でもある。

個人の生活が余暇の急激な増加によって、ますます特徴づけられているにも拘らず、余暇活動についての体系的な研究は比較的少ない¹⁾。事実、余暇活動の研究は社会的成層の側面を本質的に含んでいるにも拘らず、社会的成層研究のアプローチからはほとんど無視されてきたとって過言ではない²⁾。

本研究は、社会的成層体系 (system of social stratification) において異った位置を占めている人々の余暇活動に関するものである。それ故、本質的に余暇活動のトータルな分析を試みるもので

はなく、「客観的な条件によって区別される人々の社会的経済的集合」³⁾として社会的成層体系における人々の余暇活動参加の同質性と異質性に関与している。

この問題は、いうまでもなく、個人の生活行動 (life behavior) と社会的成層の関係というワイドな領域のなかでとらえられるべき性質のものである。しかしながら、本研究では多面的な生活行動に占める余暇活動の側面をのみ組上にのせたに過ぎない。具体的には、余暇活動を SES, 労働時間, 社会移動, および労働・余暇観との関係で明らかにしようとするものである。

2 調査方法

『余暇活動と社会的成層』調査をつぎの要領で実施した。

(1) 被調査者 (777名-表1)

表 1 被調査者内訳

年 令	30才以上	35才以上	40才以上	45才以上	50才以上					
	35才未満	40才未満	45才未満	50才未満	50才以上					
	23 (2.96)	189 (24.32)	339 (43.63)	189 (24.32)	37 (4.76)					
職 業	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売業従事者	農林漁業従事者	運輸通信従事者	技術工・生産工程作業者及び単純労働者	その他	自営業者	被雇用者
	90 (11.58)	85 (10.94)	101 (13.00)	75 (9.65)	17 (2.19)	44 (5.66)	345 (44.40)	20 (2.57)	139 (17.89)	638 (82.11)
学 歴	尋常小学校	中 学 校	高 等 学 校	各種(専門)学校	短 大	大 学	その他			
	37 (4.76)	281 (36.16)	306 (39.38)	34 (4.12)	6 (0.77)	98 (12.61)	17 (2.19)			
所得(年)	120万未満	120万以上 150万未満	150万以上 200万未満	200万以上 250万未満	250万以上 300万未満	300万以上 350万未満	350万以上 400万未満	400万以上 450万未満	450万以上 500万未満	500万以上
	8 (1.05)	13 (1.71)	51 (6.69)	53 (6.96)	106 (13.91)	110 (14.44)	147 (19.29)	82 (10.76)	79 (10.37)	113 (14.83)
宗 教	キリスト教	仏 教	そ の 他	知らない						
	4 (0.54)	642 (86.17)	53 (7.11)	46 (6.17)						

(2) 調査方法 無作意抽出法によるアンケート調査 (53項目)

(3) 調査時期 昭和54年10月10日 - 同10月31日

3 結果と考察

(1) SESと余暇活動

社会に占める上下構造を決定する有力な要因は、学歴、職業、年収である。これら達成地位 (achieved status)と余暇活動の間に何らかの関係が認められるであろうか。

まず、学歴との関係でみたところ、高学歴化に伴い余暇活動参加が高くなる傾向がみられた。また、若干ながら、高学歴者は低学歴者に比べてやや積極的で価値志向的傾向を示した。

つぎに、職業との関係では農林漁業従事者と運輸通信従事者の余暇活動参加が比較的低かった。

さらに、所得との関係では全体的に所得(年収)の高いものは低いものに比較して余暇活動に対しより積極的な姿勢をもつ傾向が認められた。

また、帰属的地位 (ascribed status)としての

年令と余暇活動参加についてみたところ、年令による大きな差は認められなかったが、30才以上35才未満のもの参加が若干高い傾向がみられた。

以上、SESと余暇活動参加についてみてきたが、全体では両者の間に明確な傾向を認めることはできなかった。しかしながら、学歴と所得において若干の関係がみられた。すなわち、高学歴化と高所得化に伴い余暇活動により積極的に参加し、より社会的な余暇活動を指向し、商業的な余暇活動により積極的に接近し、且つ文化的・身体的にもより積極的な姿勢を示したのである。

全体的にSESと余暇活動参加の間に明確な傾向を認め得なかった背景には、総じて現代のわが国においては社会的成層がそれほど明確且つ強大な存在としてみられないことに帰因するものと考えられる。それは国民の大多数が中流の上に位置するとの認識をもっている、ことに端的にあらわれている。そして、このことはSESの相違が余暇活動参加の規定因に、それほど力をもっていないことを意味するものである。

表 2 余暇活動パターン傾向

	活動性		社会性		商業性		文化性	
	受動的	積極的	家庭的	社会的	商業的	非商業的	文化的	身体的
学 歴		高学歴> 低学歴		高学歴> 低学歴	高学歴> 低学歴		高学歴> 低学歴	高学歴> 低学歴
職 業	単純労働> 管理職	管理職> 単純労働	単純労働> 管理職	管理職> 農林漁業	管理職> 農林漁業	単純労働> 管理職	管理職> 農林漁業	事務職> 運輸通信
所 得 (年収・万)	350~450> 250	300~> ~299	350~450> ~250	300> ~350	300> ~200	300> ~300	400~> ~250	250~> ~250
年 令	30~35, 40~50> 35~40, 50~	30~40> 40~	30~35, 40~50> 35~40, 50~	30~40> 45~50	30~45> 45~	30~35> 40~45	30~35, 45~50> 50~	30~35, 50~> 45~50
労働時間 (1日)		~8>	~8>	~8>	~8>8	~8>8	~8>	~8>8
子供の数 (人)	2>4	4>1	2・3>4	2>1	2>1	1>2	2>1	2>4
社会移動	上昇> 下降> 水平	水平> 下降> 上昇	下降>	水平> 下降			上昇> 下降> 水平	水平> 下降> 上昇
所得に対する態度	所得志向型, 余暇志向型> 現状満足型	現状満足型> 所得志向型	現状満足型> 余暇志向型	現状満足型, 余暇志向型> 所得志向型	余暇志向型, 現状満足型> 所得志向型	現状満足型> 余暇志向型	余暇志向型> 所得志向型	余暇志向型> 所得志向型
学習意欲	現状満足型> 学習重視型	学習重視型> 余暇重視型	現状満足型> 余暇重視型	学習重視型> 現状満足型	学習重視型> 余暇重視型	現状満足型> 余暇重視型	学習重視型> 余暇重視型	学習重視型> 現状満足型

とはいっても、余暇活動の内容が既述のようなパターンを含んでいる以上、若干の傾向が認められて然るべきであり、調査結果はそれを指摘したのである。すなわち、学歴が高く所得も高いものは、そうでないものに比べてより積極的に価値志向的な余暇活動に参加する傾向を示したのである。それは現代の余暇論を通じて主張されているひとつの有力な余暇活動論（余暇の善用）の具体化としての意味をもつものである。

(2) 労働時間と余暇活動

(a) SESと労働時間

①学歴 学歴と労働時間の量の間に関係を認めることはできなかった。しかしながら、1日の労働時間が8時間以下のものは、大卒⁴⁾に高く(20.71)、ついで高卒(13.1)、中卒(7.77)、尋常小卒(6.06)であった。また、1日の労働時間が8時間以上のものは、中卒(45.56)、尋常小卒(39.39)、大卒(36.20)であった。これらのデータは高学歴化に伴ない労働時間が減少する傾向のあることを示唆するものである。

②職業 職業と労働時間の間に関係が認められた。すなわち、1日の労働時間が8時間以上

のものは販売業従事者(50.00)、技能工及び生産工程作業員及び単純労働者(45.31)、運輸通信従事者(44.00)、管理的職業従事者(40.50)に高く、事務従事者(18.56)に低かった。

③所得 所得と労働時間の間にも関係が認められた。すなわち、1日の労働時間が8時間以上のものは150万未満(50.00)、250万以上300万未満(49.00)、150万以上200万未満(45.65)に高く、400万以上450万未満(21.25)に低かった。また、8時間以下のものは400万以上450万未満(15.00)、500万以上(14.95)、300万以上350万未満(14.43)、450万以上500万未満(11:54)に高く、150万未満(0.00)、150万以上200万未満(4.34)、250万以上300万未満(6.00)、200万以上250万未満(8.00)に低かった。

(b) 労働時間と余暇活動

全体では、労働時間と余暇活動参加の間に関係は認められなかったが、1日の労働時間が8時間以下のものはそれ以上の労働時間のものに比べて若干ながら余暇活動に積極的に参加する傾向がみられた⁵⁾。また、労働時間と余暇活動のパターン

表 3 労働時間と学習意欲

労働時間	学習意欲	将来のために勉強したいが、暇な時間が少なくなるのはかなわない		将来のために勉強したい		暇な時間をつぶしても将来のために勉強している		どちらでもない、満足している		計
		19	14.18	42	19.91	69	20.18	130		
1日8時間労働で週休1日制		19	14.18	42	19.91	69	20.18	130		
1日8時間労働で週休2日制		28	20.90	46	21.80	72	21.05	146		
1日8時間以上で週休1日制		34	25.37	50	23.70	88	25.73	172		
1日8時間以上で週休2日制		28	20.90	29	13.74	44	12.87	101		
1日8時間以下で週休1日制		8	5.97	12	5.69	23	6.73	43		
1日8時間以下で週休2日制		3	2.24	10	4.74	21	6.14	34		
その他		14	10.45	22	10.43	25	7.31	61		
計		134	100.01	211	100.01	342	100.01	687		

$\chi^2_0 = 11.789$ Fd=12 P>0.05

についてみたところ、1日の労働時間が8時間以下のものが他に比べて総じて高い参加率を示した。

以上、SESと労働時間、および労働時間と余暇活動参加についてみてきた。まず、SESと労働時間については、職業と所得が労働時間の量に関係しており、いずれも関係が認められた。そして、学歴と労働時間の間に関係を認めることはできなかった。これは学歴が職業と所得の主要な決定要素と考えられてきたが、現実には必ずしもそうではないことを示唆するものである。

つぎに、労働時間と余暇活動参加については両者の間に関係を認めることはできなかった。しかしながら、傾向として1日の労働時間が短いものが余暇活動により接近することが判った。

(3) 社会移動と余暇活動

(a) 子どもの数と余暇活動

全体では、子どもの数と余暇活動参加の間に関係を認めることはできなかった。また、子どもの数と余暇活動のパターンの間には、2人の場合にやや高い参加を示した。

子供の数と余暇活動参加の間についてより詳細にみたところ、2人の子どもを持つ場合に社会的、身体的、文化的、商業的、家庭的、受動的な余暇活動により接近する傾向が認められた。このことは現代の余暇活動が父親といえども家庭的な影響を受けており、とくに子どもを2人持つ場合、これらの余暇活動に参加しやすいことを示唆するものである。

(b) 父と子の職業上の比較

いわゆる社会移動 (social mobility) は、「個人の生涯における社会的地位の移動 (世代内移動) と各成員家族の世代間における社会的地位の移動 (世代間移動) に分けられる⁶⁾」が、ここでは後者について分析した。そして、父親の職業と子どものそれとの間に関係が認められ、父親の職業を決定する際の大きな要因であることが判った。このことは、P. A. Sorokin の指摘⁷⁾を裏づけるものであり、子どもが父親と同じ職業につくチャンスは大きく、且つその職歴安定度の高いことを裏づけるものである。

(c) 社会移動と余暇活動

参加についてみたところ、水平移動がもっとも

高かった。そして、上昇移動と下降移動の間にはほとんど差は認められなかった。

また、社会移動のパターンを中心にみたところ、上昇移動では受動的、家庭的、商業的、文化的な余暇活動参加が高く、とくに文化的活動への参加が高かった。水平移動では積極的、家庭的、商業的、文化的な余暇活動参加が高かった。下降移動では受動的、家庭的、商業的、文化的余暇活動参加が高かった。

さらに、余暇活動のパターンを中心にみたところ、活動性の点からは水平移動に積極的な余暇活動参加が高く、社会性では家庭的、商業性では商業的、文化性では文化的な余暇活動参加がどの社会移動のパターンにおいても高かった。

以上の分析結果は、①全体では水平移動において余暇活動参加がもっとも高く、②パターン別では受動的で文化的な余暇活動参加が垂直移動に高く、積極的で身体的なそれは水平移動に高い傾向のあることを示している。①の点については、息子が親の職業につく場合には垂直移動よりも問題点がなく、それだけ余暇活動参加が容易にされるのがその一因であると考えられる。また、このことが或る程度②の背景を提供するものであり、余暇活動参加への容易さが余暇活動のパターンを決定する際のひとつの要因となり得ることを示唆するものである。

(4) 労働時間と余暇観

(a) 労働時間と所得に対する態度

全体では、現在の余暇と所得に満足するものが多く (44.99)、ついで所得志向型 (37.16) であり、余暇志向型は 17.16パーセントであった。しかしながら、労働時間の量と余暇・所得志向の間に相関関係を認めることはできなかった。

(b) 所得にたいする態度と余暇活動

全体では、所得にたいする態度と余暇活動参加の間には、明らかな傾向を認めることはできなかった。

このように、全体的には所得にたいする態度と余暇活動参加の間に傾向を認め得ないという結果を得た。これは総体的には現在のわが国においては所得水準が高く、少なくとも余暇活動参加の決定的な要素としてそれが位置づけられるほどの格差をもたないことを示唆するものである。

表 4 社会移動と余暇活動 ㊦ 全体

余暇活動	テレビを毎日みる	ラジオを毎日きく	映画をみに出かけるのは月1回以下	家庭で毎日くつろぐ	ドライブを月2, 3回する	ソウペソングに出かけるのは月1回以下	子どもと毎日遊ぶ	ペットの世話を毎日する	カード(トランプ、カードなど)遊びをするのは月1回以下	スポーツ観戦(出かけていって)するのはいく月1回以下	スポーツ観戦(ラジオ、テレビで)するのはいく週1度位	スポーツを週1度位する
上昇移動	104	58	16	56	14	6	7	18	19	22	43	16
水平移動	96	97	10	54	5	48	15	24	35	36	75	28
下降移動	120	64	8	57	7	41	11	16	13	31	59	17
計	319	219	34	177	36	95	33	57	67	88	177	61

(%)

きつさ店へ週1度位行く	散歩を週1度位する	音楽を聴く(演奏会・コンサートなど)のは月1回以下	音楽を聴く(自宅で)のは毎日	楽しみで毎日歌をうたう	楽器を週1度位ひく	友人と毎日おしゃべりする	他の家を訪問するのは月1回以下	講演会に出かけるのは月1回以下	図書館へ月2, 3回行く	勉強を週1度位する	読書を毎日する
15	11	15	7	10	4	21	36	23	4	20	16
24	23	12	18	15	1	46	60	26	5	22	26
18	14	9	13	8	4	31	49	17	0	20	17
57	48	36	38	33	9	98	145	66	9	62	59

絵をかくのはいく月1回以下	駒(船) 物園に行くのは年1回位	展覧会・博覧会に行くのは年1回位	博物館、画廊に行くのは3ヶ月に1回位	キャンプをするのは年1回位	国・県・市・町・村で主催する行事に参加するのは半年に1回位	大規模な大会に参加するのは年に1回位	日帰り旅行をするのは年に1回位	何日かの旅行をするのは年に1回位	平均
3	25	22	4	8	11	16	28	46	28.95
5	51	41	3	34	10	20	57	73	42.00
1	27	22	4	15	12	17	42	50	29.05
9	103	85	11	57	33	53	127	169	100.00

◎余暇活動のパターン (％)

余暇活動		社会移動		
		上昇移動	水平移動	下降移動
活動性	受動的活動	277	341	308
		54.31	47.03	52.65
	積極的活動	233	414	277
		45.69	57.10	47.35
社会性	家庭的活動	328	449	369
		69.20	68.03	71.79
	社会的活動	146	217	145
		30.80	32.88	28.21
商業性	商業的活動	355	498	395
		58.20	56.14	57.50
	非商業的活動	255	389	292
		41.80	43.86	42.50
文化性	文化的活動	355	498	395
		41.80	61.41	64.86
	身体的活動	152	313	214
		29.98	38.59	35.14

また、余暇活動のパターン別にみたところ、余暇志向型と現状満足型が所得志向型に比べて余暇活動に前向きに対処している傾向が認められた。このことは傾向として認められたに過ぎないけれども、余暇そのものの量とそれにたいする意識の結果として考えられる。

(c) 職業および労働時間と余暇利用観

自己の余暇利用評価と職業との間に関係を認めることはできなかったが、他人の余暇利用評価について職業との間に関係が認められた。

まず、自己の余暇利用評価についてみたところ、全体的にみて「まあ有効に使っている」(39.03)がもっとも高く、「有効に使っている」と合わせると58.74パーセントであり、否定的評価(21.94)をはるかに上回っていた。とくに、自己の余暇利用を高く評価したのは、事務従事者と技能工・生産工程作業員および単純労働者であった。これにたいし、否定的評価をしたのは運輸通信従事者であった。また、自営業者と被雇用者の間にはほとん

ど差は認められなかった。

つぎに、他人の余暇利用についての評価をみたところ、全体では「わからない」(30.95)を除くと「まあ有効に使っている」(28.11)もっとも高く、ついで「どちらでもない」(15.27)、「どちら」というとムダに使っている」(15.00)となっており、やや否定的傾向を示した。とくに、他人が余暇を上手に使っているとしたものは、農林漁業従事者、技能工・生産工程作業員および単純労働者、管理的職業従事者、運輸通信従事者であった。逆に、否定的評価をしたのは専門的・技術的職業従事者と事務従事者であった。また、自営業者の間についてみたところ、被雇用者が他人の余暇利用を高く評価づけることが認められた。

つぎに、労働時間と余暇利用観についてみたところ、職業による余暇利用評価と同様、自己の余暇利用評価と労働時間との間に関係を認めることはできなかったが、他人のそれについては関係が認められた。

まず、自己余暇利用評価についてみたところ、高く評価したのは1日の労働時間が8時間以下のものに高かった。これにたいし、否定的評価をしたのは、1日8時間労働で週休2日制のものに高かった。

つぎに、労働時間の量と他人の余暇利用についての評価をみたところ、全体では「わからない」を除くと「まあ有効に使っている」(28.85)がもっとも高く、ついで「どちらでもない」(15.42)、「どちらか」というとムダに使っている」(15.13)であった。そして、他人の余暇利用について肯定的否定的見解を高く示したのは、ともに1日8時間労働のものに高かった。

以上、職業および労働時間と自己の余暇利用観についてみてきたが、統計的に関係を確認することはできなかったが、全体的に肯定的立場をとるものが多かった。これは職業や労働時間の差が余暇活動参加の決定要素ではなく、余暇活動にかなり参加し、それなりの満足を得ていることを示唆するものである。

また、他人の余暇利用についてはやや批判的であった。このことは余暇利用の現実の一部を物語るものであり、自己評価として多くのものが肯定

しているにもかかわらず、現実には決して満足できる余暇参加がなされていない、ことを示すものである。

(d) 労働時間と学習意欲

学習意欲は約半数のものが現状満足型であり、ついで「暇な時間をつぶしても将来のために勉強したい」勉強重視型(30.71)が、「将来のために勉強したいが暇な時間が少なくなるのはかなわない」(19.51)とする余暇重視型をしのいでいた。しかしながら、労働時間との間に関係は認められなかった。これを傾向的にみたところ、現状満足型はとくに1日8時間以下の労働で週休2日制のものに、勉強重視型は「その他」を除くと1日8時間労働で週休1日制のものに、また余暇重視型は1日8時間以上の労働で週休2日制のものに高かった。

以上、学習意欲との関係で労働時間をみたところ、労働時間の量に無関係に現状満足型が大半を占めていたが、これもわが国の労働者が意識的には中流以上であり、行動面においてもかなり満足していることを示唆するものである。また、勉強重視型が余暇重視型をしのいでいたことは、勤勉な国民性を物語るものである。しかし、5人にひとりには余暇重視型である点が注目されるべきであり、わが国の余暇社会への移行を示唆すると同時に、価値観の変化を物語るものである。

積極的社会的商業的身体的な余暇活動参加は勉強重視型に多く、受動的家庭的非商業的なそれは現状満足型に多いことを示唆するものである。それは現状を打破し、自己の内面的外面的世界を拡大するために「暇な時間をつぶしても、将来のために勉強したい」とする積極的な人間の方が現状に満足するもの以上に、何事にもたいしても積極的であることを示唆するものである。

結 語

以上、社会的成層による余暇活動参加について4つの側面から考察した。

第1に、SESとの関係でみたところ、現代のわが国においては余暇活動はかなり行きわたっており、SESの相違によってあまりその参加程度に大きな差はなかった。このことは、わが国にお

いては社会的成層がそれほど明確且つ強大な存在としてみられないことを示唆するものである。

しかしながら、余暇活動のパターンとSESとの関係を分析した結果、高学歴化と高所得化が積極的・社会的・商業的な余暇活動参加を促していることが判った。このことは、現代の余暇論を通じて主張されているひとつの有力な余暇活用論(余暇の善用)の具体化の芽としての意味をもっている。

第2に、労働時間との関係でみたところ、次の点が指摘された。まず、職業と所得が労働時間の量に関係をもっていることが判った。しかし、学歴はそうではなかった。このことは、学歴が職業と所得の決定要素と考えられてきたにもかかわらず、実際にはそれほどでもないことを示唆するものである。

つぎに、労働時間と余暇活動参加については関係は認められなかったが、傾向としては労働時間が少ないものが余暇活動にたいして積極的参加を示した。

第3に、社会移動との関係でみたところ、全体では水平移動において余暇活動参加率が高かった。それは息子が親の職業に就く場合には垂直移動よりも問題が少なく、それだけ余暇活動への参加が容易に促進されるためである。

つぎに、パターン別では受動的で文化的な余暇活動参加が垂直移動に高く、積極的で身体的なそれは水平移動に高いという傾向がみられた。それは余暇活動参加にたいする容易さの程度が、余暇活動のパターンを決定する際のひとつの要因となり得ることを示唆するものである。

第4に、労働時間と余暇観についてみた。まず、所得にたいする態度と余暇活動参加の間には関係は認められなかった。それはわが国においてはかなり所得水準が高く、格差はあるもののそれが余暇活動参加を規定するほどのものではないことに帰因するものと考えられる。

つぎに、職業および労働時間と余暇利用観の間には関係は認められなかったものの、自己の余暇利用については全体的に肯定的判断を下しており、それなりの満足を得ていることを示した。

また、労働時間と学習意欲については、現状に満足するものが一番多かった。余暇志向型は5人

にひとりの割合であったが、価値観の変化を物語るひとつの指標として注目される。

さいごに、学習意欲と余暇活動参加についてパターン別にみたところ、積極的・社会的・商業的・身体的な余暇活動参加は勉強重視型に多く、受動的・家庭的・非商業的な余暇活動参加は現状満足型に多かった。このことは現状を打破し自己の内面的外面的世界を拡大するために「暇な時間をつぶしても、将来のために勉強したい」とする積極的な人間の方が現状に満足するもの以上に、何事にたいしても積極的であることを示唆するものである。

以上、社会的成層による余暇活動についてみてきたが、わが国においては総じて社会的成層の如何によってそれほど余暇活動が規定されていないことが判った。それはわが国における社会的成層がそれほど明確且つ強大なものとして存在していないことを示すものである。

註・引用文献

- 1) 余暇活動に関する多くの研究は、レクリエーション、コミュニティ、福祉といった観点のものが多く、社会的成層からのものはそれほど多いとはいえない。

- 2) T. Veblen の古典的労作 The Theory of the Leisure Class, The Macmillam Company, 1899 は、余暇と社会的地位の関係を扱っているが必ずしも実証的ではない。しかしながら、P. Sorokin & C. Q. Berger, Time Budgets of Human Behavior, Harvard Univ. Press, 1939; R. S. & H. M. Lynd, Middletown in Transition, Harcourt, Brace & Youth, John Wiley & Sons, 1949; W. L. Warner & P. S. Lunt, The Social Life of a Modern Community, Yale Univ. Press, 1941. などの諸研究において社会的地位との関係で余暇問題を考察している。
- 3) 藤原健固, 『スポーツと社会化』道和書院, 1976, PP. 192 - 193.
- 4) 以下、大学という場合は高卒以上を入学資格とする各種・専門学校、短大・大学を指す。
- 5) 1日8時間労働者(18.95), 1日8時間以上労働者(18.86), 1日8時間以上労働者(20.28)。
- 6) 藤原健固, 前掲書, P. 196.
- 7) P. A. Sorokin, Social and Cultural Mobility, 1959, P. 138.